

2022年5月12日

各 位

会 社 名 ニッコー株式会社
代表者名 代表取締役社長 三谷 明子
(コード番号 5343 名証メイン)
問合せ先 取締役サービス本部長 布川 一哉
(TEL. 076-276-2121)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付で別途公表しました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループでは、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により各事業での売上高が低迷し、2021年3月期には重要な営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。

2022年3月期において、前期比で各事業の業績は回復しているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、主に陶磁器事業の主要顧客である国内ホテル・レストランからの受注が低迷したこと等により、継続して営業損失を計上する結果となりました。

一方で、2022年3月期の営業損失は1億74百万円(2021年3月期は6億27百万円)となり、前期比で4億53百万円改善しています。また、営業キャッシュ・フローは2億55百万円のプラス(2021年3月期は1億9百万円のマイナス)となりました。これらは、特に住設環境機器事業において営業利益率が従来型に比べて高い省エネ型小型浄化槽「水創り王®」の販売が好調であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大直後の操業減からの脱却に起因して機能性セラミック商品事業の製品販売が好調であったことによるものです。これらの販売状況が翌期も継続する見通しであることから、安定的な営業利益を確保するための体制づくりが着実に進展し、従前の中期経営計画で取り組んでいた「収益力の向上」について一定の成果が得られつつあると考えています。また、陶磁器事業においても、足元の需要量や高付加価値のある特注品の受注に応じた製造体制への転換を進め、需要量に応じた製造水準維持による製造費用の削減や製品在庫数量の減少が進展しました。陶磁器事業におけるコスト体質の改善が見られたことから、従前の中期経営計画で取り組んでいた「財務体質の強化」についても一定の成果が得られつつあると考えています。

なお、いずれの事業においても2022年3月期末の受注残高は前期末比で増加しています。当該受注残高は2023年3月期における売上高に結びつくことが見込まれます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは2022年3月に2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する2023年3月期の計画において、主に次の施策の実行により営業利益の計上を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

- ・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王®」の拡販を引き続き進めるとともに、2023年3月期に売上計上を予定しているバンクチュール®の大型案件を予定どおり進捗させることで、売上高、営業利益の積み上げを行います。
- ・機能性セラミック商品事業では、特にOA機器用基板の販売拡大に向けて、納入先メーカーとの協議および開発を進展させ、増産に対応するための新たな設備投資を前提に製造販売することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。
- ・陶磁器事業では、製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い特注品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

資金計画を達成するためには、取引金融機関との密接な関係の維持が不可欠となります。当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。そのうえで、取引金融機関への毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

なお、当社の2023年3月期に係る資金計画には、上述の機能性セラミック事業において計画している設備投資を含んでおり、当該設備投資に必要な新たな資金についても検討を進めています。

以上の状況により、継続した営業損失の計上を踏まえ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向けて従前の中期経営計画で取り組んでいた「収益力の向上」および「財務体質の強化」に一定の成果が見られたこと、かつ、新たに策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきており、新規の設備投資に向けた資金面の検討が進捗していることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

株主のみなさまをはじめ、お取引先のみなさまには、長きにわたり多大なるご心配をおかけいたしました。今後さらなる成長を果たすべく努めてまいりますので、何卒、継続的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上